

平成 17 年度会計別決算状況

(単位：千円)

区 分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
一 般 会 計		20,928,510	21,216,916	101.4%	20,659,939	98.7%	556,977
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,605,036	4,588,040	99.6%	4,479,818	97.3%	108,222
	老人保健医療	3,028,412	2,996,559	98.9%	2,953,015	97.5%	43,544
	介護保険事業	1,867,082	1,876,886	100.5%	1,818,708	97.4%	58,178
	羽ヶ上土地区画整理事業	16,946	16,923	99.9%	16,923	99.9%	0
	羽村駅西口土地区画整理事業	423,501	423,507	100.0%	417,397	98.6%	6,110
	下水道事業	2,368,581	2,372,331	100.2%	2,349,286	99.2%	23,045
	特別会計合計	12,309,558	12,274,246	99.7%	12,035,147	97.8%	239,099
水道事業会計	収益的収入	1,114,399	1,126,489	101.1%			収益的収支 89,844
	収益的支出	1,065,953			1,036,645	97.3%	
	資本的収入	45,873	38,790	84.6%			資本的収支 △ 415,732
	資本的支出	508,749			454,522	89.3%	

質問 最も早い時期に意見公募（パブリックコメント）を求める案件は何か。意見の公表や意見をどの程度反映させていくか。

広域・協働推進課長 最初に意見公募手続の案件となるのは「男女共同参画推進条例」の素案である。出された意見については、概要等になるが、すべて公表する。また、市が考慮した結果についても同様に公表する。どの程度反映していくかについては、出された意見によるので、現時点ではわからない。

質問 携帯電話のサイトを活用して市政情報を提供したとあるが、利用者からの意見等があったか。

広報広聴課長 現在、携帯電話による市政情報提供に関して市民からの意見は特にない。しかし、市の「重要なお知らせ」をメール配信するサービスに、昨年3月末で583人が登録している。

民生費

質問 子ども家庭支援センターの相談は何人で対応しているか。数は足りているか。

子育て支援課長 職員2人、嘱託員2人であった。さらに、3児童館に子育て相談員を2人ずつ配置してい

る。様々な機関と連携をとり、相談に対して解決を進めており、人員は今のところ足りている。

質問 社会福祉協議会へ市職員を派遣しているがその法的根拠、理由、望ましい派遣人数は。

福祉健康部長 職員の社会福祉協議会への派遣は「公益法人等への羽村市の職員の派遣に関する条例」に基づいて、現在、3人を派遣している。人数については、事業量と比例するため何人が望ましいとは言えないが、順次削減している。

質問 保育所への入所は「保育に欠ける」ことが要件になっている。入所できない人は「保育に欠ける」という要件にあてはまらないのか。

児童課長 保育所に入所できず待機となる場合は、要件にはあてはまるがパートや求職中というケースが多い。

質問 生活保護の関係で、17年度から就労促進指導員が配置されたが、その仕事の内容と成果は。

社会福祉課長 就労促進指導員は、生活保護受給者の就労の相談にあっている。平成17年度は40件の相談があった。このうち、3件が就労により自立することができた。

衛生費・商工費

質問 65歳以上で基本健康診査を受けている人は全体の半分に満たない。よりの多くの人に健診を受けてもらう方向づけをしているか。

健康課長 65歳以上の基本健康診査は、現在、9月・10月で実施しているが、6月・7月・9月・10月の4カ月実施できるように医療機関と調整を図っていきたい。

質問 夜間急患センターの医師の確保について。

健康課長 急患センターの医師の従事体制は、週6日のうち3日は杏林大学病院、1日は福生病院、2日は羽村、福生、瑞穂の医師会にお願いしている。

質問 商業活性化を踏まえ、羽村駅周辺の駐車場整備について。

産業振興課長 羽村駅周辺については、東口にはある程度民間駐車場がある。また、西口は、今後、区画整理が実施される中で対応できる可能性があると考えていきたい。今後は大きな駐車場よりも個店の支援を進めるといった観点で検証しながら駐車場の整備にかかわっていききたい。

質問 風のおわらは毎年この時期に行

われていたが、一旦、取りやめとなり、また改めて行うということだが、その経緯は。

産業振興課長 風のおわらは平成15年から3回、9月下旬に実施してきた。保存会との約束の中で、同じ場所での実施は3回まで、1年間休止した後、再度要請があれば行うということで、今年は一且区切って、来年の4月に実施することとなった。気候の落ち着いた4月にゆとろぎで行いたい。

土木費

質問 公園ボランティアの今後について。

公園緑政課長 公園ボランティアは、現在、老人会を中心に活動しているが、今後は、剪定なども行ってもらいたいと希望している。ボランティアの中には自分達で積極的に緑地を保全していきたいという方や、計画段階からやっていきたいという団体もあるので、市として支援をしている。

質問 市の最大雨量対応の設計は何ミリをベースにしているか。

管理課長 1時間に50ミリの雨が降っても耐えられる都市作りを目指している。

質問 夏の時期、多摩川べりで花火やバーベキューをしてそのまま放つてあることが多いが、この対応は。また、広

域的に多摩川を守る活動をしているか。

公園緑政課長 多摩川べりで花火を上げたり、ごみを捨てたりということは毎年起こっている。看板を設置したり、夜中などは警察を呼んで対応することもある。モラルの問題であり広報でお知らせするなどしている。多摩川流域全体での取組みは行っていないが、国交省での活動に市も協力している。また、市民生活安全パトロール巡回時に注意を促している。

教育費

質問 子どもたちの通学に関して安全性の面で危惧されるケースが多い。安全対策は。

学校教育部参事 中学生のクラブ活動等終了後の下校の安全面については、十分に安全指導をしている。また、毎年、小・中学校の新生入生に通学の安全用の防犯ブザーを購入している。

質問 不登校の児童・生徒に対する対応は。

学校教育部参事 不登校に対する対応は、不登校生徒の把握をもとに、その子ども達への支援を学校で行っている。また、巡回相談員やスクールカウンセラーが、対象となる児童・生徒やその保護者の相談にのっている。ハーモニースクールはむら（適応指導教室）

に来ていた子どもたちには指導員が学習指導、生活指導等に当たっている。さらに、各関係機関が子どもたちへの対応をしている。

質問 三中の教職員研修センターの活動内容は。

学校教育部参事 教職員研修センターには2人の嘱託員が勤務をしている。活動内容は、主に初任者研修を中心とした授業指導、2年次・3年次研修の指導である。

質問 国際理解教育についての今後の動きと、市の英語教育の成果について。

学校教育部参事 中央教育審議会での方向性が明確に示されたという情報は無いが、英語活動については、特に、小学校高学年で考えていかなければならないという情報はある。現在、羽村市では総合的な学習の中の国際理解教育として、各学級10時間を英語活動に位置づけている。子どもたちのコミュニケーション能力や対人関係能力を育てることを主眼としている。

質問 ゆとろぎは開館して半年が経過したが、市民からどのような意見や要望があったか。また、どのように対応してきたか。

生涯学習部長 部屋の中の標識がわかりづらい、トイレの入り口がわからな

い、また、階段下は子どもが走ってぶつかるといけないといった使い勝手の面での意見が多い。これらについては、柵で階段下に行かないようにするなど、施設全体の雰囲気尊重しながら対応を図っている。

総括

質問 三位一体の改革で税源委譲が行われているが、今後の国と地方の財政負担の見直しについてどのように考えているか。

財政課長 平成19年度からは所得税から住民税へ税源が移譲され、住民税のフラット化も図られる。その額は試算で約4億8千万円だが、今後、新たな地方財政制度の中でさまざまな研究がされているので、その推移を見ていく。

質問 「はむらん」の利用促進とより良い運行を目指すため、「はむらん」運営推進懇談会を設置し検討を行ったとあるが、その内容は。

市民生活安全課長 以下に掲げる5つの改善策によって更なる利便性の向上を図っていく。

- ・ 玉川町への乗り入れ
- ・ 小作駅東口への乗り入れ
- ・ 福祉センターへの乗り入れ
- ・ 間坂コミュニティ公園バス停の改良
- ・ 羽村大橋西詰バス停の設置

質問 町内会・自治会への加入率が下がっているように感じる。加入率を高める具体策を考えているか。

市民生活安全課長 広報はむらなどの媒体を使って、積極的なPRを図っていききたい。その他、市民課での転入者へのチラシ配付などにより加入促進を図っていく。

特に、大きな災害等の際には、初期消火や避難誘導に自主防災組織が果たす役割は非常に大きい。地域の共助という点を強調して、町内会に加入していただけるようPRに努めたい。

質問 行財政改革で事務事業や定員配置を見直しているが、行政事務数を法定受託事務、自治事務、また民間委託等に分け、明らかにする必要があるのではないか。

企画課長 平成12年に事務事業評価を行う際、各課で作成した事務事業一覧では1千977件であったが、事務事業のとらえ方によって項目数は変わる。市では、行財政改革推進プランの中で事業仕分けについて検討することになった。事務事業の単位の統一化を図ったうえで、数を出していきたい。

特別会計決算

国民健康保険事業会計決算

質問 国民健康保険の被保険者証のカード化が進んだ。しかし、市からの医療費の通知は世帯主あてである。この点について改善できるのか。また、カードへの対応を検討しているか。

保険年金課長 国民健康保険は保険税が世帯主に賦課されているため、医療費の通知も世帯主あてとなっている。現時点では、世帯主に送るのが必要な措置と考えているが、研究課題としたい。また、ICカード化については、今後のICカードの研究の中で課題としたい。

質問 国民健康保険運営協議会では、保険税や資格証の発行についてどのような意見が出たのか。

市民部長 市からの繰入金が多額であることや、脆弱な国民健康保険財政の基盤を強固にするためには一定の改定をしなければいけない、という意見があった。資格証については運営協議会では議題としていない。

介護保険事業会計決算

質問 介護保険料の改定で市に問い合わせは何件あったか。

高齢福祉介護課長 介護保険の保険料改定については、市への問い合わせは納付書を送付後316件あった。うち、苦情が15件であった。

羽ヶ上

土地区画整理事業会計決算

質問 本事業は現在清算金の徴収事務だけを行っているが、平成17年度末の滞納額は。また、現段階での滞納者の人数と、その中の分割徴収者の人数は。

区画整理課長 現在、徴収対象者が219人いるが、平成17年度末で212人が完納しており、滞納者は7人で、滞納額は378万2千300円である。7人の滞納者のうち、6人が分割徴収である。

羽村駅西口

土地区画整理事業会計決算

質問 羽村駅西口土地区画整理事業の委託業務の中で、建物等補償調査の内容は何か。

区画整理課長 駅前広場整備に関わってくる家屋について、建物の構造、動産等の詳細な調査を行ったものである。

意見

一般会計決算

審議結果／認定

賛成

歳入のうち、市税については、固

定資産税・都市計画税等が減少したものの、市民税個人分・法人分の若干の伸びがあつたが、引き続き厳しい状況にある中で、収納率の向上に努めた結果、0・5ポイント上昇したことは評価できる。今後も、国や都の動向に注意し、また、受益者負担の適正化など検討を怠らず、適切な収入の確保に努力されることを望む。

歳出については、第四次長期総合計画に沿い、羽村駅西口土地区画整理事業の推進、生涯学習センター「ゆとろぎ」の建設、コミュニティバス「はむ

らん」の運行開始などの諸事業が計画どおり推進されたことを評価する。今後、市民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤を確固たるものとしていくことが肝要である。

主

要財源である市税収入は、市民税法人分が3年連続、前年度比増であるが、市民が景気回復を実感できるまでには、未だに厳しいものがある。

歳出に対しては、西学童クラブの新設、コミュニティバス「はむらん」の運行開始、生涯学習センター「ゆとろぎ」の開館や指定管理者制度の導入をしたことは市民ニーズに応えたものと評価する。また、行政サービスの向上に努め、市役所の土・日窓口の開庁を実施し、昨年度と比較して、来庁者が29%近く増加したことは、大きく利便性が向上したものと評価する。財政運営の面から見ると経常収支比率は91・3%と、全国平均より高い値を示しており、より一層財政の弾力性を望む。

平

成17年度決算は、形式収支・実質収支・単年度収支が黒字となった。主要財政指数は改善されるか、前年並みとなっている。

人件費の削減や市民税の収納率向上対策を実施し、結果を出すなど、行財政改革を進めている。

様々な議論があるが、「ゆとろぎ」が開館したことを評価する。今後は文化の拠点になることを期待する。

「はむらん」を運行したこと、また利用の向上を図るために懇談会を設置していること。さらに、西学童クラブを開設し待機児の解消に努めたことや、学習サポートを配置し、学習指導を支援したことなどを評価する。

指定管理者の導入が進められているが、効果については今後も注視していかねばならない。

一般財源の比率や経常的収入の比率は70%を割り、ここ数年低下の傾向が続いており注意が必要である。

羽村駅西口区画整理事業の進捗は遅れており、推進に向けてトップのリーダーシップを期待する。

審

査の中で、市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることがわかった。収納率もアップし、市民の視点に立ったサービスの向上に取り組み、職員各自の努力が反映された決算内容となっている点は評価できる。

ただ、国の政策とはいえ、住民税や社会保障費の負担増が市民の大きな負

担となっていて、行政の役割のひとつである所得再分配機能を強化し、セーフティネットのさらなる構築が急務だと考える。経常的経費抑制のため、さらなる行財政改革の推進・ハコモノ建設に伴う管理維持費の抑制が必要で、負担増に対する市民へのより詳しい説明とサービスの質の再点検と向上を求めて賛成する。

反対

格

差社会と貧困の広がりが大きな社会問題となつていくとき、市政は福祉・くらしを守ることを最重点にすべきである。ところが羽村市は、行財政改革推進プランで負担の公平化といつて福祉、子育て支援のレベルを下げようとし、一方で住民の多くが反対している羽村駅西口区画整理事業を強行に押し進めようとしている。

日本共産党が予算修正案で示したように、羽村駅西口区画整理の予算を削り、子育て支援を中心に市民の健康、高齢者の介護、障害者の福祉を充実させるべきであった。

平成17年度は市民の強い願いを後回しにする財政運営が行われており認定に反対する。